

令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業
自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業

基礎自治体(市区町村)における事業承継支援の取組事例集

I. 基礎自治体における事業承継支援の取組

1. 大規模自治体の取組 : 神奈川県川崎市、静岡県浜松市、熊本県熊本市、愛知県豊橋市、東京都荒川区
2. 中規模自治体の取組 : 静岡県富士宮市、愛媛県西条市、三重県名張市、岐阜県郡上市、山形県上山市
3. 小規模自治体の取組 : 秋田県北秋田市、熊本県あさぎり町、東京都大島町、静岡県川根本町、宮崎県美郷町
4. 基礎自治体間の広域連携 : 山形県鶴岡市・酒田市、東京都福生市・昭島市、埼玉県秩父市

II. 基礎自治体における事業承継支援の実例

神奈川県川崎市、愛知県豊橋市、三重県名張市、秋田県北秋田市、宮崎県美郷町

2025年3月

中小企業庁 事業環境部 財務課
(委託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

I. 基礎自治体における事業承継支援の取組

大規模自治体の取組

1. 神奈川県川崎市
2. 静岡県浜松市
3. 熊本県熊本市
4. 愛知県豊橋市
5. 東京都荒川区

中規模自治体の取組

6. 静岡県富士宮市
7. 愛媛県西条市
8. 三重県名張市
9. 岐阜県郡上市
10. 山形県上山市

小規模自治体の取組

11. 秋田県北秋田市
12. 熊本県あさぎり町
13. 東京都大島町
14. 静岡県川根本町
15. 宮崎県美郷町

基礎自治体間の広域連携

16. 山形県鶴岡市・酒田市
17. 東京都福生市・昭島市
18. 埼玉県秩父市

注)各市区町村のスライド内に示した人口は、総務省「住民基本台帳」より2024年1月1日時点

1 神奈川県川崎市(人口 152.9万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 川崎市では、行政職員が積極的に企業訪問を行い、経営課題を把握しているが、経営者との対話を通じ、事業承継問題が深刻化しているとの気づきを得たことを契機に、地域の支援機関との連携のもと中小企業・小規模事業者の伴走支援を重点化。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 2017年に「KAWASAKI事業承継市場」を創設し、支援機関との連携を通じて市内企業の事業承継支援を本格化。市役所内では経営支援課が事業承継を所管(担当3名)。
- 支援対象企業が直面する課題を的確に把握し、多面的な伴走支援へとつなげるため、複数の専門家や支援機関との連携をコーディネートする支援人材が重要との認識のもとで「伴走支援コーディネータ」の確保・育成に力をいれている。現在は8名がチームとなり活躍。

－事業承継支援活動－

- 事業承継の意識啓発に向け、中小企業経営者の読者の多い「月刊かながわ経済新聞」に「かわさき発・事業承継秘話”未来へのバトン”」と題して企業実例を掲載。
- 大都市ならではの企業集積を活かし、譲渡先候補となり得るような市内企業の存在を周知するため、Webメディア「ツグナラ川崎」や、事例集を冊子化して紹介。
- 後継者支援にも力をいれており、連続9回講座からなる「後継者育成講座」を開催。
- 伴走支援コーディネータが事業承継を見据えて将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」の策定を月1回ペースで支援し、年3回ほどフォローアップを実施。

－取組に利用した支援制度等－ 地方創生推進交付金、自治体連携型補助金(中小企業庁)

【「KAWASAKI事業承継市場」全体図】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 個社の伴走支援につなげるため、啓発セミナーは少人数制で年5回以上開催し、終了後には個別相談会も実施。2024年度は、延べ150回の伴走支援を実施。
- 今後は伴走支援コーディネータを育成してチーム力を強化するとともに、生成AI を利用して経営デザインシートのたたき台を作成するなど伴走支援の効率化を検討。

(1) 取組の契機・実態把握

- 浜松商工会議所が実施した事業者向けアンケート調査(2017年)により、5年以内に約3,300者が廃業する可能性を確認。さらに2020年度に、市として“事業承継実態調査”を実施(調査対象:約1,700者/回収649者)、約半数の企業が事業承継の準備に取り組んでいないことが明らかになった。アンケートデータによる実態把握が、同市の事業承継活動の契機となっている。

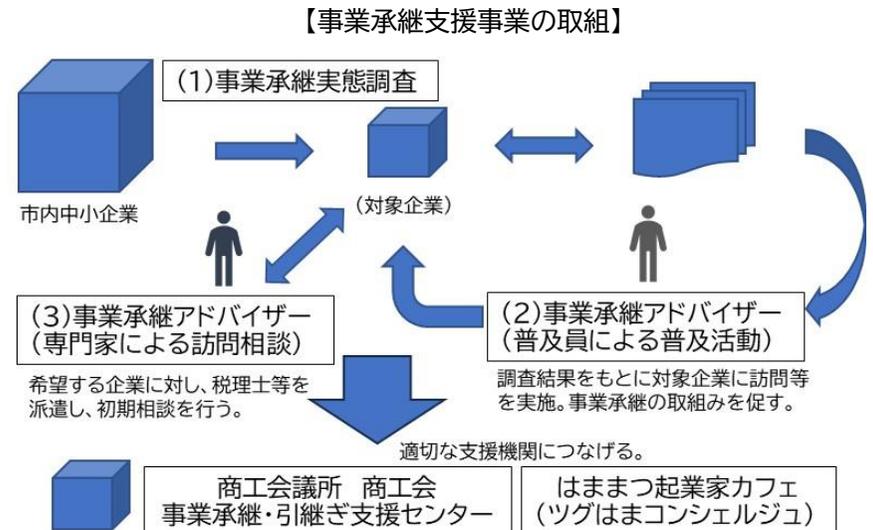
(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 市役所内での所管は、産業振興課創業支援グループ(担当2名)。
- 地域内では、商工会議所や商工会等の支援機関と連携し支援事業に取り組んでいるほか、県や周辺自治体とも、事業承継支援活動に係る意見交換を継続的に実施。

－事業承継支援活動－

- 「事業承継実態調査」結果などを活用し、事業承継の早期検討が難しい小規模事業者や高齢経営者等を対象に、“事業承継アドバイザー”が訪問し、普及啓発活動を展開。各支援機関の個別相談会を早い時期から利用してもらえるよう助言を行っている。
- 浜松市、商工会議所、(公財)浜松地域イノベーション推進機構が運営する創業支援機関「はままつ起業家カフェ」において、2022年度から「創業型事業承継支援事業”ツグはまコンシェルジュ”」(後継者不在の事業者と創業希望者とのマッチングサービス)を開始。



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 事業承継アドバイザーによる訪問・普及・啓発活動実績は、650者(延べ1,231件、2023年度末まで)に上る。市のアドバイザーが訪問することで、経営者も安心して悩み事を相談できている。
- ツグはまコンシェルジュは、開始後の2年間で2件のマッチングを実施している。
- 「事業承継実態調査」から5年が経過したため、新たな調査により状況の変化を確認し、業種や地域などの問題を捉えることで、実効性の高い支援に結び付けていく。

(1) 取組の契機・実態把握

- 熊本県内の経営者の平均年齢は、2023年度には60.2歳と過去最高を更新。一方、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター「事業承継診断シート調査報告書(2023年度)」では、回答企業の46.1%が、後継者候補がないと回答。今後、この状況が続くと事業承継が困難となり、廃業数の増加が危惧された。こうした実態を踏まえ、同市では、2024年度より、支援活動を本格化。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 2024年6月、地場の事業者の事業承継を促進し、廃業による経済損失を防ぐとともに、承継による事業拡大を目指すことを目的として、熊本市と支援機関等7者において、事業承継連携支援に関する協定『ツグKUMA』を締結。

－事業承継支援活動－

- 2023年度は、市にとって事業承継支援の準備期間との位置づけで、熊本県事業承継・引継ぎ支援センターとの関係づくりや市担当職員の研修を実施。
- 2024年度は、「事業承継・引継ぎ支援事業」として200万円の予算を確保し、市内中小企業に対し、事業承継を推進するためセミナー等を開催。

【庁外支援機関等との連携体制(ツグKUMA)】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 現経営者向けの「事業承継円滑化支援事業(熊本版事業承継サミット2024)」の相談会において、7者の相談に対応。
- 今後も、事業承継に関する意識啓発活動として、ゲストを招いたセミナー等の継続的な開催を予定。
- また、後継者支援を強化する。「アトツギ甲子園」への市内事業者の参加促進に向けたプログラムの提供や、市内のアトツギ業界を盛り上げるため、アトツギ界のメンター育成などに取り組む。

(1) 取組の契機・実態把握

- 市内商店街を対象とした継続的なアンケート調査において、経営課題として「後継者不足」を指摘する割合が、2017年度には約3割をこえたため、事業承継支援は、商業に限らず産業全体で取り組むべき課題と捉え、翌2018年度に、豊橋市、豊橋商工会議所、豊橋信用金庫の3者でワーキングを立ち上げ、同年度に市の予算を確保し、企業向けセミナー等の事業承継支援活動を開始。

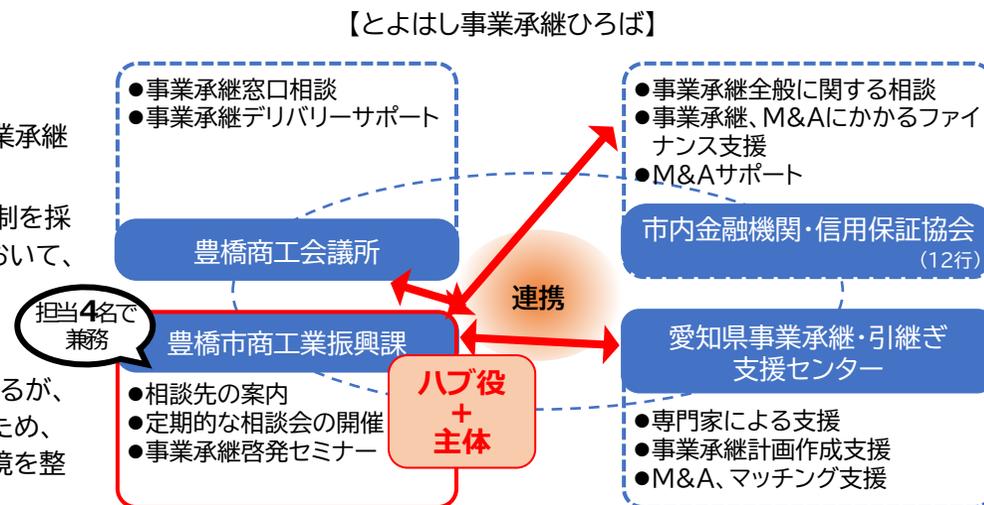
(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

- 2021年に事業承継引継ぎ支援センター豊橋サテライト開設後、同年8月、事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば(以降「ひろば」)」発足。
- 市役所では商工業振興課(4名)が事業承継支援を所管。専任を置かずチーム制を採ることでもノウハウを共有し、活動の継続性が保たれている。また、「ひろば」において、事業者の個別相談結果を基に適切な支援機関へ繋ぐハブの役割を果たす。

—事業承継支援活動—

- 事業承継支援においては、中小企業の経営実態に応じた個別相談が重要であるが、多くの経営者は、自社の事業承継問題を他人に知られたくないと考えているため、市は、個別相談会を、誰もが立ち寄る市役所内会議室で開催し気軽な相談環境を整備。ひろばのメンバーが連携して相談会を周知。
- 「ひろば」の活動成果は、リーフレット「廃業させないまち とよはし」として冊子化し、事業承継支援事業者の実例を紹介。1万部・年2回発行。



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 2023年度の個別相談会(全37回)は、ほぼ予約で埋まるなど、好評を博しているほか、事業承継セミナーには76社90名が参加。市内事業者の支援実例を紹介したリーフレット「廃業させないまち とよはし」の配布などの地道な周知活動の認知が高まっている。
- 2023年度からは、創業希望者と後継者不在事業者とのマッチング等を企図し、創業支援に積極的な愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学の市内3大学が「ひろば」メンバーに加わった。

(1) 取組の契機・実態把握

- 荒川区では、「荒川区製造業実態調査(2013年度)」において、区内の約3分の1の事業所が、事業を廃止または清算を予定しているとの回答を得ており、2015年度からは、新規事業として、事業承継を支援するためのセミナーを開始した。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、経営支援課2名にて主に事業承継支援を担当している。2019年度より予算を措置し、事業承継支援を専門とする民間企業に事業委託を行いセミナーやイベントの開催、訪問相談等を継続的に実施。
- 地域の金融機関及び商工団体等と連絡協議会を立ち上げ、情報交換や支援ノウハウの共有等を行い、地域ぐるみによる事業承継支援の推進体制を構築。

－事業承継支援活動－

- 2024年度は「次世代へのバトンタッチ支援事業(事業承継支援事業)」として(約1,100万円)、訪問相談(1社3回まで)、セミナー(年3回)、イベント開催等による集中的な情報発信(事業承継フォーラムの開催、体験型セミナー等の開催、区報や産業情報紙への関連記事掲載)、事業承継補助金の交付等を実施。
- 事業承継補助金は、区内中小企業者が事業承継を契機として、競争力強化や生産性向上のために行う設備投資または事業の引継ぎ等に伴う既存事業の廃業を行う際に要する経費を補助することにより、実践的かつ円滑な事業承継の推進を図るものである。区の直営事業として実施している。

【荒川区「事業承継補助金」】

補助名	対象経費※3	補助率等		
		補助率	限度額	
事業継続型※1	競争力強化等のための設備投資等経費	1/2	製造業等	200万円
			その他の業種	100万円
事業引継ぎ型※2	廃業登記の際の専門家への謝金等		50万円	

注) ※1:事業承継前後3年以内の方が対象、※2:単なる廃業の場合は対象外、※3:消費税、振込手数料、郵送料等間接経費は対象外

(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 訪問相談:31件(2023年度)
- セミナー:10~30人/回(2023年度)
- 事業承継補助金:4件(2024年度までの3か年合計)

(1) 取組の契機・実態把握

- 富士宮市では、行政職員が市内事業者を定期的に訪問し経営課題等の把握に努めてきたが、事業承継の相談が増加。また、5年ごとに実施している「富士宮市中小企業等実態把握」結果を活用した月3者程度の補足ヒアリング調査においても、事業承継問題が話題となり、市として事業承継支援に取り組む必要性を強く認識。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

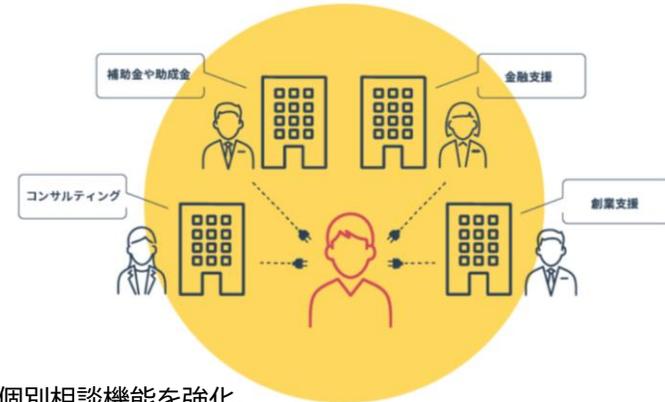
－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、商工振興課職員1名が主に事業承継支援を担当。
- 地域内では、市内地域経済の維持継続や活性化のため、2020年に、富士宮市等4者による「産業振興に関する連携協定」を締結し、翌21年には、「ビジネスコネクトふじのみや」を発足。同課の職員全員(6名)がビジネスコネクトふじのみやを通じて中小企業支援に携わっているほか、市内の支援ノウハウを有する機関と連携することで、事業承継支援にも対応可能な体制を構築。
- 中小企業者等支援スキルを有する人材4名をコーディネーターとして採用し、事業者や起業予定者を対象に、事業承継を含む経営課題解決のため総合相談を開始。

－事業承継支援活動－

- 2021年から事業承継を含む中小企業支援が可能な人材をコーディネーターとして採用し、個別相談機能を強化。
- 2024年には事業承継マッチングサイトを運営する民間プラットフォームと委託契約を締結。同年に2,500事業者を対象に、事業承継に関するアンケートを実施。

【ビジネスコネクトふじのみやのイメージ】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「ビジネスコネクトふじのみや」では通算で5,000件を超える相談業務を実施。
- 事業承継に関するアンケート(回答316社)では、事業承継の相談を希望する事業者を確保(27社)。相談希望の事業者へはヒアリングを実施。承継者を希望する事業者には、事業承継マッチングサイト(市の特設ページ)への掲載を通じて、後継者の募集を実施している(3社)。
- 今後も引き続きヒアリングを実施及び掲載を行うとともに、後継者とのマッチングが成立した際には、事業承継が円滑に行われるよう引き続き支援していく。

(1) 取組の契機・実態把握

- 西条市では、経営者の高齢化や後継者不在などの事業承継の課題に対して、企業がこれまで培ってきた価値ある経営資源を次代に継承し、持続的な成長に繋げていくため、2022年5月、西条市及び、株式会社西条産業情報支援センター(SICS)、株式会社バトンズ、株式会社今治、夢スポーツの4者により、事業承継の支援体制強化を目的とした包括連携協定を締結。
- また、同年7月に実施した「西条市中小企業等経営環境調査」を活用し、市内中小企業の事業承継の実態や課題等について把握。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

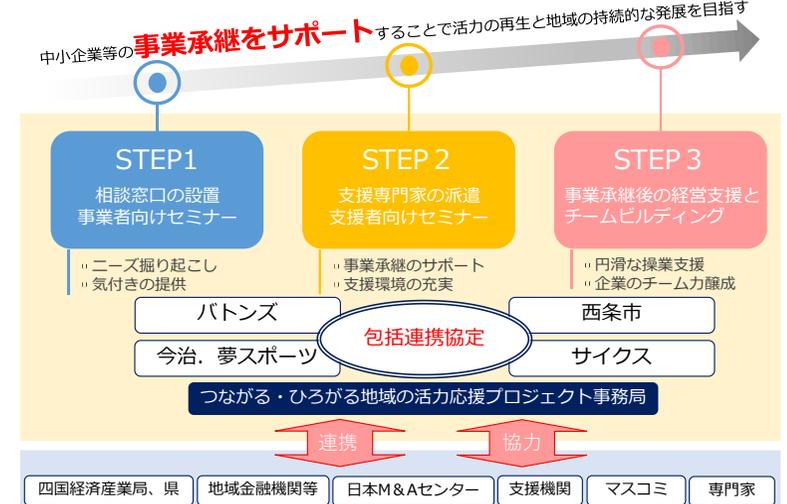
－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 市は、SICSと連携し、中小企業が抱える事業承継に係る課題や支援ニーズを把握し、課題解決に向けた支援を実施。また、移住・創業希望者に対しては、関連部局(市民生活部移住推進課)及びサポート窓口のNPO法人との間で情報を共有。

－事業承継支援活動－

- 2022年5月、事業承継に係る包括連携協定を締結した4者により「つながる・ひろがる地域の活力応援プロジェクト」を発足。「事業承継を伝える」、「事業承継を支える」、「事業者の経営を支える」の3つの視点から中小企業等への情報の提供、事業承継セミナー・勉強会等の開催、事業承継の無料相談窓口の設置、事業承継に関する計画策定などの伴走支援を実施。
- 同プロジェクトでは、セミナーの開催や個別訪問による相談対応、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターなど関係機関とも連携した支援を行っている。

【つながる・ひろがる地域の活力応援プロジェクト(包括連携協定)】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 市の多様な事業承継支援活動は、年間延べ20～30件の個別相談に結びついている。
- 経営者の高齢化が進む中、市内中小企業等に対して時間を要する事業承継手続きを、早期かつ計画的に取り組む必要性について意識醸成を促していく必要がある。今後も専門家による相談対応、事業承継後の円滑な操業を支援するなど、包括的な事業承継のサポートを継続して実施していく予定である。

(1) 取組の契機・実態把握

- 地域に親しまれてきた商店などの廃業が目立ち始めたことを契機に、国の統計データ等を活用し、市内人口減少率に比べて事業所数の減少率が高いことを確認。2019年度に国の交付金を活用し、市内の関係機関との連携体制を構築し「名張市経済好循環推進協議会」を設置。親族内承継を中心とした事業承継支援を開始。
- 同協議会では、商工会議所の協力を得て、会員を対象としたアンケート調査を実施。以降、事業承継支援について、市内事業者への周知に取り組んだ後、2024年度に市内事業者約1,700者に対してアンケート調査を実施した結果、回収率は約2割を確保できた。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、名張市産業部商工経済室の2名が事業承継支援を担当。
- 2022～24年度は、地方創生推進交付金※を活用し、名張市はじめ9団体からなる「名張市事業承継人材マッチング支援協議会～Humidas（フミダス）～」を設立。事務局を、名張市産業部商工経済室内に置き、4名の協議会スタッフを採用。

－事業承継支援活動－

- 協議会は、「ニーズ把握」「連携」「支援」に係る取組を展開。特に、事業者のニーズ把握を重視し、協議会スタッフが、地域内の事業所を飛び込み訪問し、その後面談を重ねてニーズを拾い上げ、事業承継をはじめとする各種支援に結びつけることで、支援の実効性を高めている。

- －取組に利用した支援制度等－ 地方創生推進交付金(※現デジタル田園都市国家構想交付金)(2019～21、2022～24年度)
中部経済産業局 令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業(2024年度)

【中小企業・小規模事業者支援に関する連携協定】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- Humidasの活動実績(2023年度)は以下。小規模事業者等からの一定の相談が事業承継支援に結びついている。
 - * 事業承継・引継ぎ支援センター相談件数／うち市からのトスアップ :15件／5件
 - * マッチング件数(オープンネームでの交渉開始案件数)／うち、事業承継 :10件／7件
- 地方創生推進交付金を活用した協議会活動が終了する2024年度以降の、持続可能な事業承継支援体制の構築に向けて、同年10月に、市内支援機関10団体による「中小企業・小規模事業者支援に関する連携協定」を締結。

(1) 取組の契機・実態把握

- 郡上市及び郡上市商工会では、過疎化の進展により、小売店の廃業が続き、買い物弱者の増加による地域消滅の危機感を募らせていた。この買い物弱者の実態把握を契機に、後継者不在で将来の事業存続に不安を持つ市内小売事業者に対する事業存続の支援を実施、
- さらに地域振興・雇用の維持・創出ならびに地域の様々な業種・業態の事業者の承継支援に取り組むため、2014年9月、郡上市商工会内に、全国初の「事業承継支援センター」を開設。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 事業承継支援センターは郡上商工会の主導で設立・運営がなされ、郡上市商工課が、運営補助などの後方支援を行っている。
- 郡上市商工会内に所属する経営指導員6名に加え、市町村合併前の旧市町村単位で7名の地域支援員を委嘱・配置し活動を実施。

－事業承継支援活動－

- 親族内承継は、親族内の権利関係などを明らかにした上で事業承継計画を策定する必要があるため、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援を展開。
- 第三者承継は、事業承継支援センターにて対応し、ホームページで引渡を希望する事業の公開や承継希望者の掘り起こしやマッチングなどをサポートしている。
- 経営指導員は、後継者が決まっている事業者に対し、事業承継計画策定を働きかける役割を担う。地域支援員は、行政や金融機関のOB、業界団体の方などに委嘱し、令和4年度に実施した事業承継に係るアンケート調査結果を活用し、地域に不可欠な業種業態を中心に事業者を巡回し、信頼関係を構築しながら、事業承継への個別相談に関する働きかけを実施。

【郡上市商工会の事業承継サポート】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 令和5年度の支援実績として、親族内承継7件、第三者承継10件、計17件の事業承継に結びついている。令和4年度に実施したアンケート調査の分析結果に基づく掘り起こしとや、メディアなどによる積極的な情報発信が成果につながっている。

10 山形県上山市(人口 2.8万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 上山市では、毎年秋頃に、次年度予算要求に向けて上山市商工会内の部会代表を務める会員にヒアリングを実施しており、2022年のヒアリングで、商工会加盟企業の経営者が高齢化しており、後継ぎの確保や会社の将来性に不安を抱えていることを把握し、市として事業承継支援の必要性を認識した。
- 2023年度、同市は、東北経済産業局事業「自治体関与型事業承継支援モデル構築・展開事業実証事業(モデル事業)」に採択され、商工会会員614社を対象に実態アンケートを実施(回答数263社)。調査内で、事業承継支援に関心があると回答した約30社から、工業、パシオン経営、小売、建設など幅広い業種の約10社を選定し、対面ヒアリングを実施し実態の詳細を把握。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

一事業承継支援に係る所管課・体制一

- 市の商工課(7人)のうち、商工振興係3人のうち、2名が事業承継支援を担当。
- 2024年6月、上山市商工会や金融機関(5機関)、山形県事業承継・引継ぎ支援センター、民間プラットフォームによる「事業承継支援に関する連携協定」を締結。

一事業承継支援活動一

- 2024年3月、民間プラットフォーム事業者が、オープンネーム型のプラットフォーム「山形県上山市継業バンク」を開設し、後継者募集を開始した。
- 2024年度は、市として事業承継支援を本格化したことを積極的に情宣。

一取組に利用した支援制度等一

東北経済産業局事業「自治体関与型事業承継支援モデル構築・展開事業実証事業(モデル事業)」(2023年度)

【市で作成した事業承継推進事業に関するチラシ】

事業承継推進事業

上山市では、「後継者がいない」「事業を継続するにも担い手がない」といった「事業承継問題」について、事業者だけの問題にせず、地域の課題として取り組んでいきます！

【令和6年度事業内容】
オープンネーム型(店の名前等の情報をできるだけオープンにする形態)のマッチングサイトを開設予定
「聴いてほしい人」と「聴きたい人」をインターネットを介して全国規模でマッチングを実施



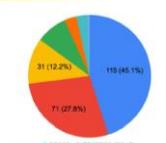
お問い合わせ 上山市 商工課
672-1111 (内線182)

後継者に関する上山市の現状

「令和5年度自治体関与型中小企業事業承継支援モデルの構築・展開事業」において、商工会員を対象にアンケートを実施しました。その結果は以下のとおりです。(令和5年12月実施、配布数614社、回答数263社、回答率42.8%)

後継者の状況が決まっていない事業者は66.5%

調査の結果、「後継者未定」が45.1%という結果でした。さらに、「具体的に検討したことがない」「親族や従業員に承継したいが、話し合いができていない」が20.4%と、後継者の状況が決まっていない事業者は合計66.5%という結果となりました。



市内事業者の約4社に1社が後継者不足による廃業を検討

「後継者未定」と回答した45.1%の事業者のうち、54.7%が「廃業予定」と回答。この割合は市内事業者の24.7% (約4分の1) が後継者不足による廃業を検討していることを示しています。

(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 開設したマッチングプラットフォームに、2件を掲載し事業承継を支援中である。
- 2024年度の情宣活動を経て、次年度以降、商工会等と連携し、セミナー・勉強会の開催も検討予定。

11 秋田県北秋田市(人口 2.9万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- コロナ禍を経て、飲食店、スポーツ用品店など身近な店の廃業が続き、市として危機感を募らせていたことに加え、2022年4月、秋田県指定無形文化財である「秋田八丈」の唯一の職人が後継者不在により廃業予定との情報を得て、伝統を絶やさぬため、至急、オープンネーム(企業名公表)型のマッチングプラットフォーム「継業バンク」事業に係る補正予算を確保した。
- 同年、東北経済産業局等「自治体関与型の事業承継支援モデル構築・展開事業」に採択され、商工会、JAの各会員を中心とした188事業者を対象に後継者の有無に関するアンケート調査(回答数52、回答率27.7%)や個別訪問ヒアリングを実施し、地域の実態を把握し支援活動を本格化。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

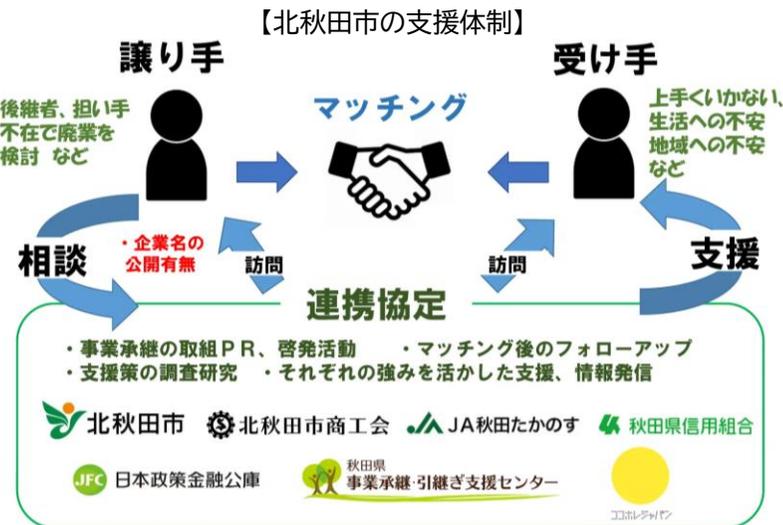
- 産業部産業政策課産業戦略係の職員3名で、事業承継支援を担当。
- 2023年8月、市は、市内関係6団体と「事業承継支援に関する連携協定」を締結。

—事業承継支援活動—

- 2022年7月に民間のプラットフォームが、オープンネームでの事業承継マッチングプラットフォーム「北秋田市継業バンク」を開設。
- 市は、事業承継前の現地体験活動のコーディネートなど、移住定住施策とも連携することで案件掘り起こしから後継者とのマッチングまで一貫して支援する仕組みを整えている。

—取組に利用した支援制度等—

東北経済産業局・中小企業基盤整備機構東北本部「自治体関与型の事業承継支援モデル構築・展開事業」(2022年度)、総務省「地域おこし協力隊」(2023年度～)



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 継業バンクには、募集件数(累計)10件に対して66件の問い合わせがあり、20件の現地訪問・作業体験を実施、承継中は6件である。
- 持続可能な事業承継支援体制の構築に向けて、事業承継の後継者や事業承継支援に市とともに取り組む人材確保のため、「地域おこし協力隊」制度を活用している。

12 熊本県あさぎり町(人口 1.4万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- あさぎり町商工会が2022年度に実施した事業承継に関するアンケートにおいて、経営者の49%が60歳以上であり、53%は後継者未定であることが明らかとなった。一方、熊本県内では、2023年以降県央中心に半導体産業の集積が活発化しているが、県南に位置する同町において立地が進んでいるとは言い難く、地域経済の活性化に向け事業承継支援が不可欠と認識。
- 同時期、民間の事業承継支援に係るマッチングプラットフォームの存在を知り、町の特性をふまえた取組を開始することとした。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

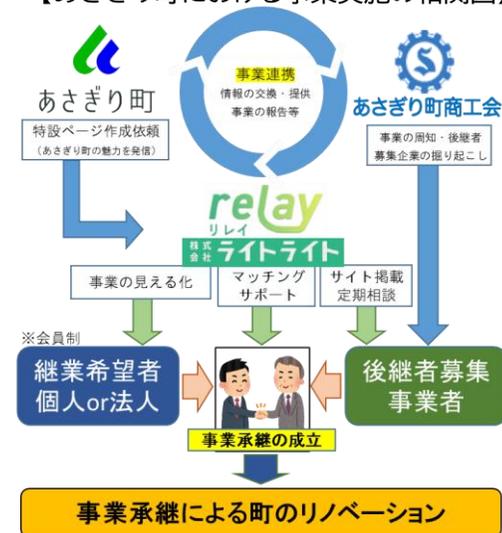
－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 同町商工観光課商工グループ(3人)が、企業誘致、移住定住、商工業者の育成事業などの業務と兼任で事業承継を担当。
- 庁外では、2023年10月に、町、町商工会、民間プラットフォーム事業者にて連携協定を締結。
- 民間プラットフォーム事業者は、商工会の会員名簿をもとに、支援ニーズのある事業者を訪問し、オープンネーム型の事業承継マッチングプラットフォームにて後継者探しを支援。商工会は、事業者への訪問のアナウンスやクローズドネーム(匿名)型によるマッチングを支援。

－事業承継支援活動－

- 協定締結後、町は、2024年度の予算措置を行い、事業承継マッチングプラットフォームの開設。また、継ぎ手、譲り手事業者を対象とした、意識啓発や事業承継の基本的ノウハウ取得に係るセミナーを開催。
- 町独自の助成援制度「あさぎり町商工業振興補助金」により、事業承継時の設備投資(最大200万円)を支援。

【あさぎり町における事業実施の相関図】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 事業承継マッチングプラットフォームにて2件を掲載して募集している。
- 今後は、事業承継における後継者不足と空き家問題を掛け合わせ、移住定住施策により課題解決を目指す取り組みを実施する予定である。

13 東京都大島町(人口 0.7万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 大島町内の支援機関が集まる、創業に関する情報共有会議の場で、事業承継支援についての重要性も話題にあがった。一方で、町としては、経営者の多くが、事業承継を自ら話題にすることが少ないことや、島内で事業承継支援を希望する経営者のために後継者を確保する必要性なども認識していた。
- 同時期、東京都の支援対象であるスタートアップが展開する事業承継マッチングプラットフォームの説明を聞き、町として、都の制度を活用し、事業承継支援活動を開始することとした。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

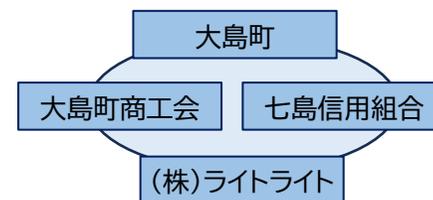
- 庁内では、産業課2名(水産と商工を兼任)にて事業承継支援を担当。
- 2023年9月、東京都「島しょ振興促進事業」を活用し、民間プラットフォームが実施する事業承継マッチングプラットフォームを活用したハンズオン支援を開始。
- 事業終了後も、同社のノウハウを活用した創業・事業承継支援を展開するため、2024年4月に、町ほか3者で業務提携契約を締結。

－事業承継支援活動－

- 2023年度に、都の事業を活用し、マッチングプラットフォーム上に大島町の特設ページを開設。事業承継に関する相談受付も開始した他、商工会会員全事業者を対象とした事業承継に関するアンケート調査や訪問ヒアリング、事業承継セミナーの開催、チラシ・DMの作成・配布など実施。
- 業務提携後は、マッチングプラットフォーム経由での問い合わせや、商工会・信用組合・町が個別相談への対応についても、四者で情報共有を行い、継ぎ目のない支援を実践。

－取組に利用した支援制度等－ 「TOKYO ISLANDHOOD with STARTUPS」(東京都)

【業務提携による連携体制】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 支援機関に寄せられた相談は、数件程度にとどまるため、事業承継支援の取組に係る認知度向上が課題。
- 従来は、商工会主催の事業承継セミナー等を実施してきたが、今後は四者の業務提携を活かし、セミナー開催等、多様な島民・島内事業者の参加を促し認知を高める。

14 静岡県川根本町(人口 0.6万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 町内の創業支援に関する関係者会議(創業支援ネットワーク)の場で、町内中小企業の経営者の高齢化や廃業が話題となった。
- 静岡県事業承継・引継ぎ支援センターに相談し、実態調査を行うことを勧められたため、2024年度に、町内約400者に対し、数問の簡単な事業承継アンケートを実施。回答率が1割に満たなかったことから、商工会と町職員が数ヶ月かけて事業者を訪問し、個別回収した結果、回収率は7割に達した。このうち7割が後継者不在かつ生活に直結した店舗が多いことも判明。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

- 庁内では、所管である産業振興課の商工業室が企業立地等の業務との兼務し2名で事業承継支援を担当。
- 同町は、町役場ほか5団体からなる創業支援ネットワークの定例会にて域内企業の事業承継課題が話題になったことを契機に、事業承継と創業支援に一体的に取り組むこととした。
- ネットワークの構成機関に、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター、静岡県をオブザーバーとして加え、2024年3月に「川根本町事業承継ネットワーク」を発足。関係機関の既存連携体制を有効活用し、事業承継支援に係る体制を迅速かつ少ない調整コストで構築。

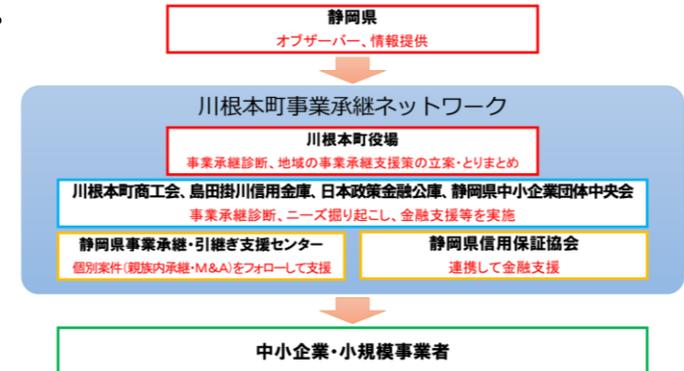
－事業承継支援活動－

- 2024年度は町単独で予算を確保し、実態調査のほか、事業照会セミナーを開催(4回)。
- 実態調査の回答率向上に向け、町・商工会の職員(6名)により、調査協力依頼のため調査対象全体の3割程度の事業者を対象に個別訪問を実施

【川根本町における事業承継ネットワーク】

事業承継ネットワークの構成

- 事業承継ネットワークでは連絡会議を開催し、支援機関同士の意識の共有化、連携の強化を図る。
- 事業承継診断等を通じて、施策・支援等に関する情報が中小企業に行き渡る体制を構築する。



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- セミナーは、創業支援のほかに事業承継をテーマに加え、町内で事業承継に至った経営者により、事例紹介を実施。セミナー参加者は1回あたり10名程度。今後も継続実施を予定。
- 小規模自治体では、セミナーや相談会へ参加することで、廃業の可能性があると思われかねないと、参加をためらう事業者も少なくない。今後同町は、事業者への個別訪問により経営相談等の案内を行っていくことなどを予定している。

15 宮崎県美郷町(人口 0.5万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 美郷町では、2020年に、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターへ相談している町内事業者がいることを把握。また、民間の事業承継プラットフォームとの意見交換を通じて事業承継問題の詳細を知り、解決すべき身近な問題と認識。特に、町の重要施策である移住支援の課題である仕事づくりの解決方策となり得ると判断。
- 2021年に任用型(ベンチャー企業支援)の地域おこし協力隊が着任したことを受け、商工会と連携し、町内計181事業者を対象にアンケート調査を実施。回答のあった115者のうち、25者は事業承継支援に関心があることなどから、支援活動を本格化させることとした。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

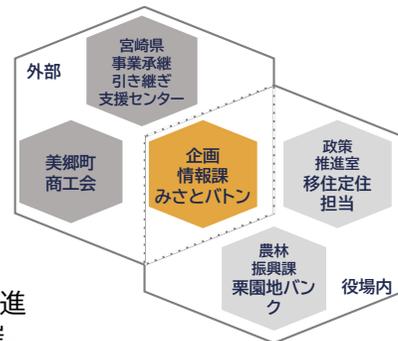
- 町役場内では、企画情報課1名にて主に事業承継支援を担当。農林振興課や政策推進室(移住定住担当)、地域おこし協力隊と連携。
- 美郷町商工会と連携し、2021年、町独自の事業承継マッチングサイト「みさとバトン」を開設。

—事業承継支援活動—

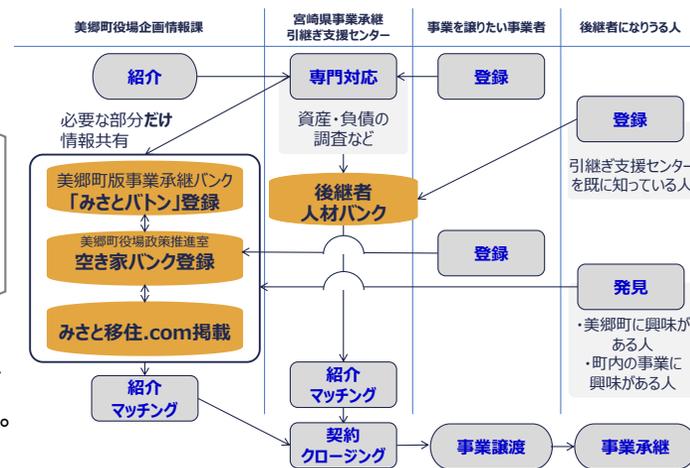
- 2021年度に役場職員向け事業承継セミナーを開催し、役場内の理解進捗度や連携体制強化に寄与。2024年度には町民向けセミナーも開催。
- 2024年度には、「美郷町設備投資支援事業補助金」を創設。「みさとバトン」は、移住定住担当と連携して空き家バンクや移住者向けブログ「みさと移住.com」とリンクし、移住希望者に切れ目のない情報を提供。

—取組に利用した支援制度等— 総務省「地域おこし協力隊」(2021年度～)

【事業承継支援体制】



【「後継ぎ探し」の支援体制】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- アンケート調査をふまえ、宮崎県事業承継引継ぎ支援センター及び美郷町商工会と情報共有し、2件の後継者探いを支援(1件は第三者承継、1件は、最終的に親族内承継が実現)。みさとバトンに登録していた承継希望者とセンターの後継者人材バンクの登録者とのマッチングも実現。
- 2022年度以降、「美郷町設備投資支援事業補助金」(旧名「商工業振興サポート補助金」)の利用実績は2件。
- 2024年に実施した町民向け事業承継セミナーには20名が参加し、個別相談にもつながった。一連の取組により事業承継支援の認知度は向上し、相談件数が増加。

16 山形県鶴岡市(人口 11.9万人)・酒田市(人口 9.6万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 地域内では、2023年3月に、鶴岡市、酒田市それぞれの市で地域内の商工団体、日本政策金融公庫酒田支店と事業承継支援に関する覚書を締結し、自治体と商工団体等の支援団体の体制づくりを行った。
- 両市でそれぞれ覚書を締結したことも契機として、2023年度には自治体同士が連携することでの波及効果も期待し、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部・経済産業省東北経済産業局の「自治体関与型中小企業事業承継支援モデルの構築・展開事業」における『自治体モデル実証事業』に採択され、一体的な経済圏である鶴岡市と酒田市が連携し、広域での事業承継支援に取り組むこととなった。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

－事業承継支援に係る所管課・体制－

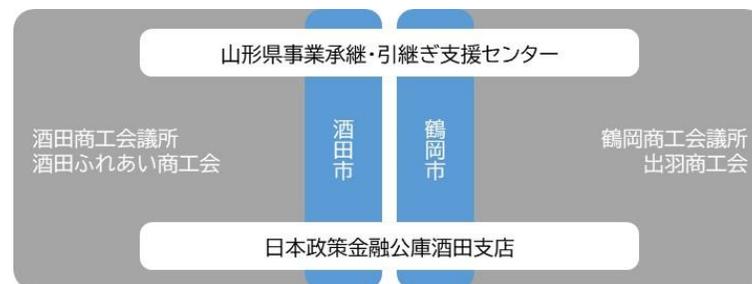
- 鶴岡市では商工課の2名が、酒田市は商工港湾課(酒田市産業振興まちづくりセンターサンロク)の2名(うち、1名は「創業・事業承継支援員」)が事業承継支援を担当。

－事業承継支援活動(2024年度)－

- 庄内地域勉強会・意見交換会の開催：今後の連携を目指して事業承継支援の勉強会・意見交換会を庄内地域の他自治体、商工団体、金融機関向けに開催。
- 事業承継支援リーフレットの作成：事業承継の流れ等案内できるリーフレットを作成。
- 経験談から学ぶ「事業承継座談会」の開催：事業承継を経験した経営者より事業承継の経験談をお話しいただく座談会を開催。
- オープンネームマッチングイベントの開催：事業を譲り渡したい方と、事業を譲り受けたい方をマッチングするイベントを開催。

－取組に利用した支援制度等－ 経済産業省東北経済産業局「東北地域の自治体事業承継支援における効果的な施策・連携体制構築等の調査事業」伴走支援事業(2024年度)

【事業承継支援の推進体制】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 勉強会の開催を経て、自治体同士の担当者打合せを実施。課題感がある中でも実施できずにいる自治体もいることから、可能な範囲からの広域連携の可能性が感じ取られ、次年度以降、庄内地域の自治体担当者会議を開催することとなった。
- 2023年度はノンネームでのマッチングイベント開催であったが、2024年度はオープンネームでの開催をすることができた。

資料)経済産業省東北経済産業局、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部「惜しまれながら廃業」のないまちへ。自治体職員向け事業承継支援一步をふみだすヒント集」をもとに作成

17 東京都福生市(人口 5.7万人)・昭島市(人口 11.5万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 福生市及び隣接する昭島市では、事業所数の減少が課題となる中で、両市が連携し、創業や事業承継に対する支援を展開したいとの共通の意向があり、福生市からの働きかけで2021年度「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会(以降「協議会」)」を設置。
- 協議会の事業計画を策定するため、2021年度に、総務省統計局「事業所母集団データベース」等を活用の上、2市の中小企業4,883件を対象としたアンケート調査を郵送配布。1,171件からの回答を分析し、2市の実態を定量的に把握。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

- 福生市では、シティセールス推進課内で商工労働関連を所管する産業活性化グループの3名が事業承継支援を担当。

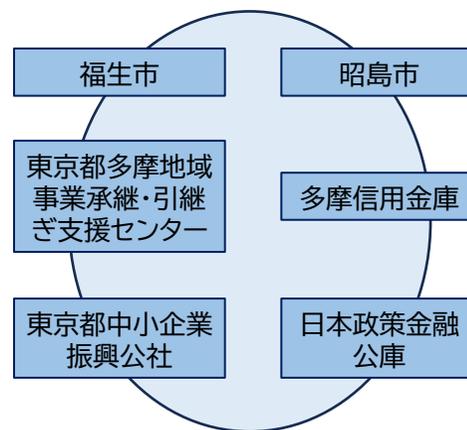
—事業承継支援活動—

- 協議会では、2021年度に、東京都市長会による近隣自治体との連携事業(多摩・島しょ広域連携活動助成金)により、3か年の活動予算を獲得。中小企業等向けアンケート調査のほかに、啓発物の作成やセミナー・個別相談会などを開催。

—取組に利用した支援制度等—

多摩・島しょ広域連携活動助成金(東京都市長会)

【「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」の構成団体(2024年度～)】



【2市の、個別相談会の予約画面】



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 2024年度からは、協議会としての予算を措置をせず、構成団体から、専門家の派遣を受け、セミナー・個別相談会を開催。個別相談会は、毎月両市が交代で会場を設け、事前完全予約制・オンライン予約サイトを構築するなどにより利用しやすい環境を整備している。
- 個別相談会の利用者は、2022年度:6名、2023年度:3名であったが、2024年度には8名(2024年12月末時点)へ増加している。

18 埼玉県秩父市(人口 5.8万人)

(1) 取組の契機・実態把握

- 秩父市では、「景気動向調査(秩父商工会議所・2023年度)」において、会員事業者向けに後継者の有無を把握(1,637事業所中、416件が回答)。この結果後継者不在率は54.1%と全国並であることや、後継者不足と回答した経営者は60~80歳代が多いなど定量的に確認。市独自の調査結果や市担当者の実感とも整合しており、事業承継問題への対応の必要性を強く認識。
- その翌年である、2024年1月、中小企業庁主催の事業承継支援に係る勉強会に参加し、他の自治体の活動にヒントを得たことが契機となり、市として本格的な事業承継支援の取組を開始。

(2) 事業承継支援体制の構築と主な取組

—事業承継支援に係る所管課・体制—

- 庁内では、産業支援課と先端技術推進課に所属する計2名が事業承継支援を所管。
- 同市は、2009年度から、周辺4町と定住自立圏を設置。創業支援等事業計画などもこの枠組みで策定し、事業を実施してきた実績を活かし、事業承継支援も、1市4町で実施(2024年度~)。

—事業承継支援活動—

- 「第3次ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」(2020年)では、産業振興に関する取組の一つに「圏域内企業の支援体制の充実」を掲げ、事業承継を位置付け。
- 活動初年度の2024年度は予算措置がなかったため、地域の支援機関員を対象とした「秩父地域事業承継セミナー」を開催し、支援側の理解深度化に取り組んだ。金融機関や自治体職員、商工会職員、コーディネーター等立場の異なる支援者が一堂に会し、問題意識の共有化や、基礎的な支援ノウハウ等を取得。

【「ちちぶ地域創業支援等事業計画」における支援体制】 秩父地域が一丸となった創業支援

<複数の自治体間で連携して支援します!> ※下線の事業名は特定創業支援事業です。



(3) 事業承継支援に係る活動実績と今後の展開

- 「秩父地域事業承継セミナー」には、自治体、商工会議所、商工会、金融機関等から54名が参加し、セミナー終了後に開催した懇親会には30名以上が参加。支援機関のネットワーク形成が進む。
- 今後は、秩父地域内で事業承継に関する情報交換を行い、事業承継の相談会を定期的に行う関係機関と連携を強化する予定。

資料)秩父市「ちちぶ地域創業支援等事業計画」(概要版)

Ⅱ. 基礎自治体における事業承継支援の実例

1. 神奈川県川崎市
2. 愛知県豊橋市
3. 三重県名張市
4. 秋田県北秋田市
5. 宮崎県美郷町

1 神奈川県川崎市における事業承継支援事例

株式会社 乾(ワインデポ・イマイ)／神奈川県川崎市

- 業歴70年を超える酒類小売販売業の㈱乾(川崎市川崎区)では、70歳代の経営者が後継者不在により事業承継の課題を抱えていたことから、市政広報の情報を得て川崎市に相談を行った。
- 市は、「小規模事業者経営力向上伴走支援事業」による継続的な支援を実施し、複数名の伴走支援コーディネータがチームとなり、第三者承継に向けた課題整理やアドバイスをを行うことで、近隣の同業者に顧客を引き継ぐ形で事業譲渡を実行した。
- 同時に事業譲渡後の空き店舗活用に関する相談に対して、将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」を用いて経営者の想いや考えを可視化し、具体的な事業構想を提案するとともに、伴走支援チームの人的ネットワークを活かして、事業構想の主体となる中小企業とのビジネスマッチングを行い、官民連携による地域活性化を図る取組が進められている。

有限会社 マルイ製作所／神奈川県川崎市

- 業歴60年を超える金属機械加工業の(有)マルイ製作所(従業員8名／中原区)では、50歳代の経営者が40歳代の従業員への承継準備を進めていたが、業況が不安定なため具体的な承継計画が策定できず課題となっていたところ、後継者が川崎市主催の「後継者育成講座」を受講したことがきっかけとなり、川崎市に相談を行った。
- 市は「小規模事業者経営力向上伴走支援事業」による支援を実施し、伴走支援コーディネータが経営者と後継者の間に入って事業承継に対する思いや考えを共有し、「経営デザインシート」のフレームワークを利用して今後の経営の方向性を可視化し、3年後の承継実行を明確にした。このほか、市は、複数の専門家や支援機関と連携し、財務面でのアドバイスをを行うほか、ブランディングやビジネスマッチング支援などを行い、現在、同社では、本業の強みや経営資源を生かした新たなビジネス展開に着手している。

1 神奈川県川崎市における事業承継支援事例

美遊JAPAN 有限会社／神奈川県川崎市

- 業歴20年の飲食業、美遊JAPAN(有)(川崎市)では、60歳代の経営者が30歳代の子息を後継者として事業承継の準備を進めていたが、事業の収益力に課題があり、承継に踏み切れずにいたことから、川崎市に相談を行った。
- 市は、「小規模事業者経営力向上伴走支援事業」による継続的な支援を実施し、複数の伴走支援コーディネータがチームとなり、現状ヒアリングと課題整理を行いながら、「経営デザインシート」を活用し、同社は将来構想を可視化することができた。
- さらに、事業コンセプトの確立や収益が期待できる新規事業計画のブラッシュアップを行ったうえで承継計画の策定を支援した。
- こうした支援により、同社は、新規事業計画を実践レベルまで具体化できたことで、収益力強化の道筋ができ、親族内承継の実行を果たした。

上代工業 株式会社／神奈川県川崎市

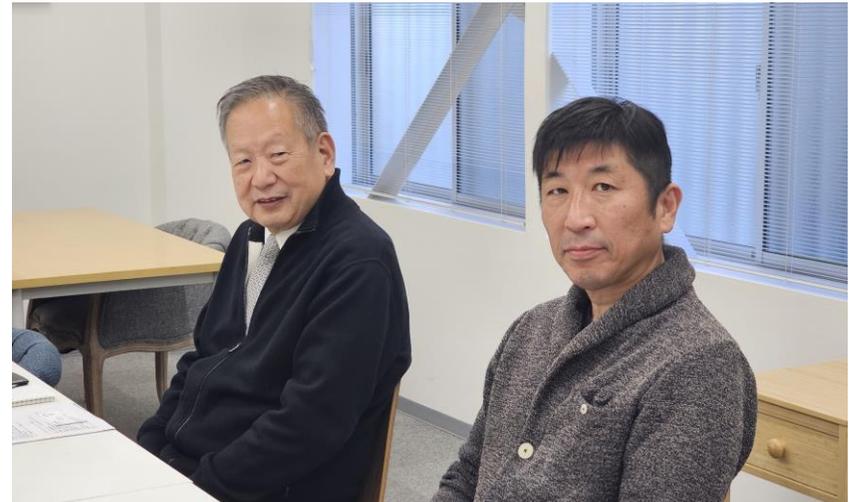
- エレベータのレールブラケット(固定金具)を中心に厚物板金加工を手掛ける上代工業(株)(従業員数70名／高津区)では、数年前に事業承継した40歳代の経営者が積極的な設備投資や人材採用を行い、事業領域や会社規模が急拡大したため、今後の経営力強化に向けて、経営資源を整理し体系付けることで将来計画を練りたいとの相談が川崎市に寄せられた。
- 市は、市独自事業として、専門家を長期派遣し伴走支援を実施した。月1回のペースで経営者と対話を重ねながら、まずは「ロジックツリー」を作成するとともに、将来構想を描くフレームワーク「経営デザインシート」を利用し、同社では、自社の強みや課題を可視化することができた。
- 同社では、こうした成果を活用し、自社のプレゼンテーション資料を新たに作成し、ビジネスマッチングや人材採用など対外的な会社紹介において効果的に活用している。また、今後は、社員教育、社内体制強化を図るため、社内部門ごとに「経営デザインシート」を作成していく予定である。

岩附(いわつき)株式会社／愛知県豊橋市

- 岩附株式会社(従業員数15名)は、1950年に創業した、インテリア家具の企画、販売や家具インテリア製品の販売を手がける中小企業である。
- 島浦社長は、2022年頃から、自身の年齢や体力、取引先との対話等を通じて事業承継を意識し始め、岩附常務への親族内承継を決意した。翌年に取引先の地元信用金庫に相談したところ、「とよはし事業承継ひろば」を通じて愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けることになった。信金やセンターの担当や税理士等が連携して同社に通い、4回の支援を経て、自社の財務分析や事業承継計画の策定等が行うことができた。
- これらの支援成果を活かし、同社では、2025年4月岩附新社長就任を目標に事業承継を進めている。島浦社長は「経営者が、事業承継に向けて検討すべき項目は数多い。また、後継者が新社長就任後、経営の安定化を図りながら新たな事業計画を実行することをふまえても承継完了には数年を要する。できるだけ早めに、地域の支援機関に相談を持ちかけてみるとよい」と語っている。



岩附株式会社



島浦杜男社長(左)、岩附正典常務(右)

株式会社ユー／三重県名張市

- 株式会社ユー(従業員数38名)は、現会長である則近 優一氏が1986年に設立した中小企業である。伊賀地域・四日市市を中心に、地域の情報を掲載した「タウン情報誌YOU」を制作し各家庭に届けているほか、ニュースのネット配信、ウェブサイト構築、パンフレット等の各種デザイン、印刷等を手がける地域密着型企业である。
- 数年前、優一現会長や総務チームの上崎氏を中心に、事業承継の検討を開始した際、優一氏の子息である昌宏氏が入社した。同時期、名張市が主催する事業承継セミナーのチラシが上崎氏の目にとまったことで、セミナー参加を経て事業承継に関する具体的な知識を得ることが出来た。その後、承継に詳しい税理士等の専門人材を確保し、承継を順調に進め、2024年10月に昌宏氏が社長に就任した。
- 新社長の体制のもと、地域密着のタウン紙の魅力を維持しつつ、新たにDX技術を活かした事業等により複合化し、経営の多角化を目指している。



株式会社ユー



則近昌宏社長(左)、上崎氏(右)

やまだ農園／秋田県北秋田市

- やまだ農園は、約3haの畑でトウモロコシ及びねぎ、スナップエンドウや漬けナス、リンゴなど野菜の生産・販売を行っている。代表の山田氏は、勤務していた福祉施設を58歳で退職して夫婦で農家を始めた。テレビ番組で糖度の高いトウモロコシを紹介されたことをきっかけとして、毎年夏には、農園そばの対面販売所に県内外からの“行列のできる産直とうもろこし屋さん”である。
- 山田代表は、引退後も地域の農家の振興の観点からもトウモロコシの栽培技術を継いでもらいたいという思いが強まっていたところ、秋田県信用組合の紹介を受け、「北秋田市継業バンク」を通じて後継者を募集した。
- 2名の応募があり、秋田市での暮らしを経て秋田県内に住みたいと考えていた後継者が就農した。バンク掲載直後に地元開催していた市産業祭に参加するなど非常に意欲的であり、現在は居住先の確保など市の暮らし全般のサポートも得ながら、トウモロコシの生産ノウハウの習得に努めている。



行列のできるトウモロコシ「やまだのきみ」



やまだ農園の様子

商処・美郷や／宮崎県美郷町

- 美郷町北郷地区に立地する「やまだ商店(現・美郷や)」は、大正時代に創業し、食品や日用品などを扱う地域商店として地域住民の生活を支えてきた。オーナーで曾祖父を創業者に持つ山田恭一郎氏は、自身が高齢となる中で、店の機能を守りたいと宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターに後継者探しについて相談を行っていた。
- 一方で、宮崎県内で自動車ディーラーとして活躍してきた江並洋氏は、早期退職し、県内でのグランピング事業の起業準備を進めていたが、同センターの助言を受け、事業承継も念頭に置いて後継者人材バンクへ登録した。数か月後、やまだ商店を紹介され面談を行ったところ意気投合し、半年後には美郷町へ移住し、2022年3月、屋号を「商処・美郷や」として新装開店した。事業承継に際し、美郷町・美郷町商工会による“創業塾”を受講し、政策金融公庫からの融資も受け準備を進めることができた。江並氏は、山田氏から地域商店の経営に係る様々なサポートを受けながら、グランピング事業やディーラー経験を活かしたキャンピングカーの製造販売事業など地域に根付いた事業の多角化を進め、持続可能な企業経営に取り組んでいる。



山田氏(右)、江並氏(左)



美郷やの店内



開発したキャンピングカー

基礎自治体(市区町村)における事業承継支援の取組事例集

- 委託事業名 : 令和6年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業
(自治体を中心とした地域における事業承継支援体制構築のための調査事業)
- 発注者 : 中小企業庁事業環境部財務課
- 発行年月 : 2025年3月
- 受託者 : 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社